

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 14日

上場会社名 日商岩井株式会社
 コード番号 8063
 (URL <http://www.nisshoiwai.co.jp/ni/j/index.html>)

上場取引所 東大名1部
 本社所在都道府県 大阪府 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西村 英俊
 問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 神山 秀夫

TEL (03) 5520 - 2400

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	2,307,017	14.7	19,803	25.8	8,847	36.5
13年 9月中間期	2,704,759	18.0	26,705	7.0	13,928	13.0
14年 3月期	5,464,524		49,460		33,233	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	1,503	64.3	1.72	1.65
13年 9月中間期	4,209	25.1	4.81	4.59
14年 3月期	1,183		1.35	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 458 百万円 13年 9月中間期 1,329 百万円 14年 3月期 530 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 9月中間期 874,255,996 株 13年 9月中間期 874,432,404 株 14年 3月期 874,417,331 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	2,663,546	85,252	3.2	97.52
13年 9月中間期	3,308,173	101,000	3.1	115.50
14年 3月期	2,957,578	106,728	3.6	122.06

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 9月中間期 874,174,902 株 13年 9月中間期 874,433,402 株 14年 3月期 874,403,255 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	75,370	53,913	135,720	147,646
13年 9月中間期	1,170	106,159	110,313	273,771
14年 3月期	178,043	230,495	531,278	157,757

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 330 社 持分法適用非連結子会社数 13 社 持分法適用関連会社数 164 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 11 社 (除外) 11 社 持分法 (新規) 7 社 (除外) 20 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,500,000	22,000	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7 円 44 銭

上記の予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の 7~ 8ページを参照して下さい。

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 14日

上場会社名 日商岩井株式会社

上場取引所 東大名1部

コード番号 8063

本社所在都道府県

(URL <http://www.nisshoiwai.co.jp/ni/j/index.html>)

大阪府 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏 名 西村 英俊

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏 名 神山 秀夫

TEL (03) 5520 - 2400

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 :1,000株)

1. 14年 9月中間期の業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	1,510,960	20.5	3,536	18.4	1,490	61.3
13年 9月中間期	1,901,014	17.2	2,986	57.4	3,852	55.9
14年 3月期	3,675,718		7,093		7,668	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	1,258	48.2	1.44	
13年 9月中間期	2,430	7.5	2.78	
14年 3月期	3,237		3.70	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 874,374,141 株 13年 9月中間期 874,432,404 株 14年 3月期 874,417,331 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	0.00	-		
13年 9月中間期	0.00	-		
14年 3月期	-		0.00	

(注) 14年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	1,779,988		190,305		10.7	217.65
13年 9月中間期	2,014,070		189,047		9.4	216.19
14年 3月期	1,881,077		198,194		10.5	226.66

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 874,345,027 株 13年 9月中間期 874,433,402 株 14年 3月期 874,403,255 株

期末自己株式数 14年 9月中間期 89,426 株 13年 9月中間期 1,051 株 14年 3月期 31,198 株

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	2,800,000		3,000		2,000	(未定)	(未定)	(未定)

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2円 29銭

平成 15 年 3 月 期 中 間 決 算

中間決算取締役会開催日 平成14年11月14日

大阪市中央区今橋 2 丁目 5 番 8 号
日 商 岩 井 株 式 会 社

問合せ先： 広 報 室 長 神 山 秀 夫 TEL(03) 5520-2400

売上高内訳

取引形態別内訳

(単位：百万円)

	当中間期		前中間期		前中間期比		前期	
	平成 (14/4~14/9)	平成 構成比	平成 (13/4~13/9)	平成 構成比	増減額	増減率	平成 (13/4~14/3)	平成 構成比
輸出	292,582	19.4	319,755	16.8	27,173	8.5	724,624	19.7
輸入	379,362	25.1	632,142	33.2	252,780	40.0	1,060,013	28.9
海外	211,460	14.0	246,270	13.0	34,810	14.1	453,397	12.3
国内	627,555	41.5	702,847	37.0	75,292	10.7	1,437,684	39.1
合計	1,510,960	100.0	1,901,014	100.0	390,054	20.5	3,675,718	100.0

商品別内訳

(単位：百万円)

	当中間期		前中間期		前中間期比		前期	
	平成 (14/4~14/9)	平成 構成比	平成 (13/4~13/9)	平成 構成比	増減額	増減率	平成 (13/4~14/3)	平成 構成比
機械	443,997	29.4	479,543	25.2	35,546	7.4	961,012	26.1
金属	298,234	19.7	311,442	16.4	13,208	4.2	611,722	16.6
エネルギー・金属資源	343,820	22.8	610,103	32.2	266,283	43.6	1,064,467	29.0
生活産業	196,414	13.0	247,695	13.0	51,281	20.7	520,061	14.2
化学品・資材	94,450	6.2	99,790	5.2	5,340	5.4	167,870	4.6
建設都市開発	47,721	3.2	58,836	3.1	11,115	18.9	167,041	4.5
その他事業	86,321	5.7	93,602	4.9	7,281	7.8	183,541	5.0
合計	1,510,960	100.0	1,901,014	100.0	390,054	20.5	3,675,718	100.0

(注)1.上記には消費税等を含んでおりません。

2.当中間期の売上高と成約高との差額については、取引形態別・商品別ともに僅少であります。

3.カンパニー区分の変更に伴い、当中間期に、「プラント・プロジェクト」・「工業システム・自動車」・「宇宙航空・船舶車輜」を「機械」に、「金属」・「エネルギー」を「金属」・「エネルギー・金属資源」に、「化学品」・「物資・住宅資材」・「生活産業」を「生活産業」・「化学品・資材」にそれぞれ再分類しております。

また、新経営計画のスタートを機に、経営管理の透明性を高め、経営の多角化の実態をより適切に反映した情報を提供するため、従来、各カンパニー別区分に振り分けておりました国内外支店を当中間期より、「その他事業」の区分に変更しております。

前中間期、前期の商品別内訳につきましては、当中間期の区分で表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 中 間 期 比		前 期	
	平成 (14/4~14/9)	平成 比 率	平成 (13/4~13/9)	平成 比 率	増 減 額	増 減 率	平成 (13/4~14/3)	平成 比 率
		%		%		%		%
売 上 高	1,510,960	100.00	1,901,014	100.00	390,054	20.5	3,675,718	100.00
売 上 原 価	1,480,460	97.98	1,864,962	98.10	384,502	20.6	3,603,889	98.05
売 上 総 利 益	30,499	2.02	36,051	1.90	5,552	15.4	71,828	1.95
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,963	1.78	33,065	1.74	6,102	18.5	64,735	1.76
営 業 利 益	3,536	0.23	2,986	0.16	550	18.4	7,093	0.19
営 業 外 収 益	20,334	1.35	29,084	1.53	8,750	30.1	49,721	1.35
(受 取 利 息)	(9,385)	(0.62)	(16,163)	(0.85)	(6,778)	(41.9)	(28,554)	(0.78)
(受 取 配 当 金)	(7,248)	(0.48)	(7,054)	(0.37)	(194)	(2.8)	(13,955)	(0.38)
(その他の営業外収益)	(3,699)	(0.24)	(5,866)	(0.31)	(2,167)	(36.9)	(7,211)	(0.20)
営 業 外 費 用	22,380	1.49	28,217	1.49	5,837	20.7	49,146	1.34
(支 払 利 息)	(17,675)	(1.17)	(21,805)	(1.15)	(4,130)	(18.9)	(40,803)	(1.11)
(コマーシャルペナルティ-利息)	(94)	(0.01)	(1,180)	(0.06)	(1,086)	(92.0)	(1,539)	(0.04)
(その他の営業外費用)	(4,611)	(0.31)	(5,232)	(0.28)	(621)	(11.9)	(6,803)	(0.19)
経 常 利 益	1,490	0.10	3,852	0.20	2,362	61.3	7,668	0.21
特 別 損 益	1,357	0.09	551	0.03	1,908	-	6,605	0.18
税引前中間(当期)純利益	133	0.01	4,403	0.23	4,270	97.0	1,062	0.03
法人税、住民税及び事業税	919	0.06	2,311	0.12	1,392	60.2	3,811	0.10
法 人 税 等 調 整 額	2,045	0.14	338	0.02	1,707	505.0	5,986	0.16
中 間 (当 期) 純 利 益	1,258	0.08	2,430	0.13	1,172	48.2	3,237	0.09

(注) 特別損益等につきましては、損益計算書補足説明(28頁)を御参照願います。

損益計算書補足説明

(単位：百万円)

摘 要	当 中 間 期		前 中 間 期		前 中 間 期 比 増 減 額	前 期	
	平成 (14/4~14/9)	平成 (14/4~14/9)	平成 (13/4~13/9)	平成 (13/4~13/9)		平成 (13/4~14/3)	平成 (13/4~14/3)
<u>特別損益明細</u>							
有形固定資産等売却益		46		878		832	929
投資有価証券等売却益		14,813		35,451		20,638	28,730
子会社株式等売却益		-		-		-	43,964
特別利益計		14,860		36,329		21,469	73,624
有形固定資産等処分損		922		451		471	728
投資有価証券売却損		2,699		1,580		1,119	3,997
投資有価証券評価損		709		1,613		904	14,146
関係会社整理損等		9,532		29,541		20,009	43,800
特定海外債権引当金繰入額		702		-		702	2,405
特別退職金等		1,651		-		1,651	-
本社移転費用		-		2,590		2,590	2,590
年金制度変更費用		-		-		-	11,392
在庫処分損		-		-		-	1,168
特別損失計		16,217		35,777		19,560	80,230
特別損益計		1,357		551		1,908	6,605
<u>参 考</u>							
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)		39		129		90	538

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 中 間 期 末 (平成14年9月末)	前 中 間 期 末 (平成13年9月末)	前 期 末 (平成14年3月末)	科 目	当 中 間 期 末 (平成14年9月末)	前 中 間 期 末 (平成13年9月末)	前 期 末 (平成14年3月末)
流動資産	867,818	1,083,332	932,252	流動負債	1,262,867	1,350,685	1,269,637
現金及び預金	60,061	115,792	48,597	支払手形	80,385	77,332	86,408
受取手形	69,726	120,708	97,573	買掛金	176,907	194,114	187,611
売掛金	289,945	364,060	332,478	短期借入金	747,640	695,818	751,187
有価証券	324	1,851	889	コマーシャルペーパー	10,200	158,000	6,800
商品	118,720	137,317	126,427	社債(一年内償還分)	60,998	35,000	47,222
前渡金	16,855	24,440	14,018	前受金	17,158	24,466	15,674
短期貸付金	250,986	270,225	258,872	預り金	133,273	91,272	128,021
その他の流動資産	115,140	102,621	101,062	その他の流動負債	36,303	74,681	46,711
貸倒引当金	53,941	53,684	47,667	固定負債	326,815	474,337	413,245
固定資産	912,143	930,591	948,772	長期借入金	305,277	385,404	346,000
有形固定資産	116,715	118,697	119,765	社債	2,300	48,434	16,500
無形固定資産	14,881	12,668	12,971	転換社債	-	31,443	29,437
投資その他の資産	780,546	799,226	816,034	退職給付引当金	14,763	5,540	17,810
投資有価証券	491,928	486,206	509,253	その他の固定負債	4,474	3,515	3,497
長期貸付金	234,431	249,961	255,737	負債合計	1,589,682	1,825,022	1,682,883
その他	149,895	149,375	155,503	資本金	102,938	102,938	102,938
貸倒引当金	95,708	86,315	104,460	資本剰余金	98,890	98,890	98,890
繰延資産	25	145	53	利益剰余金	5,440	3,375	4,181
				(小計)	207,270	205,204	206,011
				その他有価証券評価差額金	16,957	16,157	7,814
				自己株式	7	-	2
				資本合計	190,305	189,047	198,194
資産合計	1,779,988	2,014,070	1,881,077	負債及び資本合計	1,779,988	2,014,070	1,881,077

(注)

	当中間期末	前中間期末	前期末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	19,699	18,837	19,537
(2) 保証債務	529,932	782,208	622,277
(上記に含まれる保証予約等)	(303,828)	(464,989)	(347,700)
(3) 受取手形割引残高	17,027	13,761	19,500
(4) 裏書譲渡手形残高	742	1,008	2,039
(5) 期末日(休日)満期手形残高 (受取手形)	-	9,168	8,174
(支払手形)	-	5,316	5,523

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(投資有価証券及び子会社株式含む)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

先入先出法による原価基準によっております。

なお、販売用不動産は個別法による原価基準によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、日商岩井新横浜センターの建物、構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行差金は償却期間にわたり均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により所要額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9. 販売用不動産に関わる金利の会計処理

大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しております。

(追加情報)

当中間期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。また、前期末及び前中間期末についても改正後の表示区分に組替表示しております。

なお、前中間期末において流動資産の「その他の流動資産」に表示しておりました「自己株式」は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の改正により、前期末より、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期末(平成14年9月30日)			前中間期末(平成13年9月30日)			前期末(平成14年3月31日)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	20,037	50,155	30,118	9,828	6,327	3,501	20,037	69,515	49,477
関連会社株式	4,247	5,330	1,083	5,825	5,947	122	5,239	6,299	1,059
計	24,284	55,486	31,201	15,653	12,274	3,378	25,277	75,814	50,537

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対する各種のファイナンスの提供、各種プロジェクトのオルガナイザー及びコーディネーターとして各種産業を有機的に結合し、調整を図る等の活動を展開しております。

かかる事業を推進する関係会社は563社、及び損益の発生しない特別目的会社29社から構成されており、その内、連結子会社330社、持分法適用会社177社、合計507社が連結対象となっております。事業の種類別セグメント別の概要は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要な取扱い品目又はサービスの内容	主要な連結子会社名	主要な持分法適用会社名
機械 (73社)	石油・ガス・石油化学・セメント・発電など各種プラント及び関連機器、自動車、電子・家電、医療、金属加工機及び関連設備、航空機、船舶車輛他	日商岩井プラント機器(株) 日商岩井メカトロニクス(株) MAZAK NISSHO IWAI CORP. MMC AUTOMOTRITZ, S.A. 日商岩井エアロマリン(株) SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD. (計48社)	日本センデミア(株) MITSUBISHI MOTORS PHILIPPINES CORP. (計25社)
情報産業 (60社)	モバイル、ネットワーク、衛星・放送・コンテンツ、エレクトロニクス、ライフサイエンス事業他	アイ・ティー・エクス(株) アイ・ティー・テレコム(株) 東京電音(株) 日商エレクトロニクス(株) (計32社)	インフォコム(株) エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株) ケーブルネット埼玉(株) (計28社)
金属 (77社)	鉄鋼製品他	九州製鋼(株) (株)サンロックオーヨド (株)スズヤス 日商岩井金属販売(株) 日商岩井鉄鋼建材(株) 日商岩井鉄鋼製品販売(株) (株)ワタエイ (計46社)	(株)カノークス 日商岩井鉄鋼リース(株) (計31社)
エネルギー・ 金属資源 (34社)	石油、原子燃料、LNG、石炭、鉄鉱石、合金鉄・非鉄原料、軽金属・銅原料他	日商岩井石油(株) (株)ジェット 東京油槽(株) イーエナジー(株) (計14社)	日商岩井アルコニクス(株) KOBE ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY. LTD. エルエヌジージャパン(株) 日商岩井石油ガス(株) (計20社)
生活産業 (22社)	穀物砂糖、油脂・飼料原料、水産物、畜産物、その他食品、物資製品、チップ植林事業他	日商岩井食料(株) 日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株) (計12社)	フジ日本精糖(株) 日商岩井紙パルプ(株) エヌアイ帝人商事(株) (計10社)
化学品・資材 (69社)	有機化学品、精密化学品、電材、クロールアルカリ・塩ビ、アグリ・無機化学品、窯業・鉱産、合成樹脂、木材、住宅建材他	第一化成(株) 日商岩井セメント(株) P.T. KALTIM METHANOL INDUSTRI THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO., LTD. サン建材(株) 日商岩井住宅資材(株) (計47社)	グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) 日本ウェーブロック(株) プラ・ネット・ホールディングス(株) (計22社)
建設都市開発 (27社)	都市開発、地域再開発事業、建設資材他	日商岩井不動産(株) サンロック総合開発(株) (計15社)	ニコム建物管理(株) 日商ニチメンリアルネット(株) チエルシージャパン(株) (計12社)
海外現地法人 (87社)	複数の商品を取り扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様多様な活動を行なっております。	日商岩井米国会社 日商岩井欧州会社 日商岩井豪州会社 日商岩井香港会社 日商岩井ドイツ会社 日商岩井シンガポール会社 (計75社)	(計12社)
その他事業 (58社)	国内地域法人、人事・財務・経理・法務・審査・コーポレートサービス機能、物流・保険サービス他	日商岩井九州(株) 日商岩井西日本(株) 日商岩井エフ・ティー・エクス・ホールディングス(株) 日商岩井プロフェッショナルサービス(株) (計41社)	中央毛織(株) (計17社)

(注) 連結子会社の内、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス(株)(東京証券取引所市場第一部)、アイ・ティー・エクス(株)(ナスダック・ジャパン)、東京電音(株)(ジャスダック)であります。

経営方針

1. 中期経営計画と重点5分野：

○ 中期経営計画 2005 の基本方針の確認：

本年1月策定の「中期経営計画 2005」での「収益力の維持拡大」「財務体質の改善」「改革の断行」の3つの基本方針のうち、「収益力＝稼ぐ力」を正面に据えて取り組むことにより、「財務体質改善」及び「改革の断行」を達成させるような循環サイクルを創造します。経営の好循環サイクルを創り出すためには、先ず「稼ぐこと」が重要であり、その実現のためにグループ役員全員の知恵を結集して付加価値を創造していきます。

○ 中期経営計画 2005 の取り組み姿勢：

商活動においての、取引成立の力関係は、従来は供給側にあった決定要因が需要家・市場側にそのウェイトを移しつつあります。同様に商社の組織や思考も、供給者の側に軸足を置いたものでしたが、昨今の世界的な市場の変化を受け止めて、より強く需要家のニーズや市場の動きを先取りして、取引を構築できる組織と思考に切り替えていきます。

客先の先にある最終需要者や市場を変化させる環境・安全等の社会の動きや快適、健康、自己実現などの生活スタイルの流れをいち早く汲み取った上で、個々の取引形態を吟味し、商品ごとの取捨・開拓を進めることで、市場オリエンテッドな機能型商社を目指します。

○ 重点5分野について：

当社は広い社会、経済活動の中で重点とする5分野を特定し、それぞれの分野の方向を的確に捉えて分野ごとのテーマを定めて個々の商品取引にフィードバックし、当社が優位性を持てる商品や商流を拡充・創造していきます。

資源エネルギー分野：

資源エネルギーの分野では開発と権益確保から資源の加工・輸送・利用そして消費者マーケットまでのエネルギー・ストリーム全体を捉えた総合的な取り組みとしていきます。

このためにエネルギー・金属資源カンパニーと機械カンパニーの組織の一部を再編成した上で、特色のあるビジネスモデルを創造します。

具体例としましては、南西アフリカ等における海洋エネルギー生産設備（機材）を組み込んだ形での上流権益の確保（投資）とそれに伴う生産物（原油など）の取扱い、が挙げられます。今後も、このような複合的な商流を増やしてまいります。

宇宙・航空機分野：

民間旅客機分野については、当社としての特徴と経験を生かして市場に適合する航空機の

全ラインアップを提供するのみならず、航空会社各社の効率的経営に役立つ多面的なサービスを拡充します。

防衛産業分野においては、技術革新による新しい装備やシステムの紹介者・提供者として貢献していきます。

また本社だけでなく子会社を含めた組織の再編を図り、より高い目標を全組織が一丸となって追求する精鋭部隊を作り上げます。

当分野では、新たに設立したビジネスジェットの国際運行会社を梃子に、チャーター便、新興エアライン、アジア市場等へ新規参入を図るなどの新しい取り組みも行いながら、

「21世紀のアピエーション・ビジネスリーダー」を目指します。

自動車関連分野：

自動車が因子となって起きる広範な社会への影響（ライフスタイル、環境、燃料、技術、情報等）をフォローするために、従来の商品グループごとの縦割りの垣根を超えた全社横断的組織化によって、多くのビジネスモデルを構築し、新たな価値の創造・収益の拡大を目指します。

当社の自動車ビジネスの特長として海外J/Vへの積極的取組がありますが、特に中国、アセアン地域では新型車導入計画による大きな需要の伸びが見込まれます。関連ノックダウン部品の商流に加え、同地域でのロジスティック機能を活用した部品・部材の広範なソーシングやサービスの提供、生産工場のプラント設備・機器導入のサポートなど幅広く対応してまいります。また世界初の廃棄自動車のリサイクル・プラント販売など環境面にも配慮したユニークなビジネスを展開中です。

電子通信（IT）分野：

グループ内各社の企業価値増大及び収益力強化を最優先目標と定め、グループ内外のリソース・事業の並べ替え・洗い替え・協力・交流を進めていきます。

この分野の最近の動きでは、廃棄物追跡管理システムの販売、電子印鑑システムの実証導入及び本格的な販売、など新規案件が目白押しであり、今後の成長が大きく期待できます。また電話通信事業において、フュージョン・コミュニケーションズ（株）は順調に加入者が増加しており、グループでのシナジーを図るべく最大限の努力をはらってまいります。

生活関連分野：

「消費者ニーズを先取りする」と「環境」を基本コンセプトとし、「安全・安心・美味・健康」をキーワードに、高付加価値ビジネスを創造すると共に、これまでに培ったグローバル・ブランドとの取引経験をサプライ・チェーン・マネジメント（SCM）・商品開発・供給ソース育成に生かし、新しいビジネスモデルを構築します。また消費者市場への取り

組みは、リテールネットワークへの多額な資金を固定化（投資）させず、商品開発、供給先開拓、安全システムの拡充などに注力していきます。

当分野では、食文化の満足と水産資源保護開発の両立を目指し、抗生物質を使わずに育てたサウジアラビア産養殖エビの輸入やトルコ沖でのマグロの畜養・輸入を開始するなど、提案型事業を推進してまいります。

また、ベトナム・豪州での植林チップ事業も軌道に乗りましたので、そこで得たノウハウを利用し環境植林/CO₂排出権ビジネスへ展開していきます。

2．利益配分に関する方針：

当社は、株主の皆様に対する利益還元としての株主配当政策を企業経営の最重要政策のひとつと位置付けております。その為にはスピーディーな意思決定をもって、経営資源を有効に配分、活用することで、安定継続的な収益の確保・増大と、同時に経営基盤の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主への安定的利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当中間期につきましては、株主のみなさまには多大なご迷惑をおかけしますが、財務体質の更なる改善を図り株主価値の増加を達成するため、配当は見送りとさせていただきます。なお期末配当につきましては未定であります。

3．コンプライアンス（法令遵守）:

当社は2000年12月に「取締役コンプライアンス・マニュアル」を策定し、2001年9月には「危機管理委員会」にコンプライアンスを加え「コンプライアンス&クライシス委員会（C&C委員会）」と改組し、同時に「日商岩井役職員・行動基準マニュアル」を制定しました。同年11月には「日商岩井グループ・コンプライアンス・プログラム」を制定・実施すると共に、イントラネット上にC&C委員会のホームページを開設する等により、グループ役職員への徹底を図っています。また本人が職制に基づく報告が妥当でないと判断した場合のために、CCOホットライン（コンプライアンス担当役員への専用電話）及び弁護士ホットラインを設置し、違法行為、違反行為または疑問行為があった場合には、その行為の早期発見に努めています。「コンプライアンス無きところには企業の存続はない」との理念の下、意識の徹底を図っていきます。

4. 商社に求められるものと今後の取り組み：

商社に求められるものは、第一に常に時代の潮流の変化に対応して新たな産業分野や社会の要求にチャレンジするところにあります。当社はIT及びその技術利用が急速に発展してきたバイオ・ナノなどの新しい技術革新分野に積極的に投資していきます。また世界規模での変化である単一グローバル市場化の動きに対応して中小を含む全ての取引先企業と共にグローバル市場へのアクセスを強めながら、日本の産業・経済のメッセージを世界に発信し、同時にグローバル市場からの果実を提供していきます。現在の日本経済の不振に対しては国内需要の刺激に加えて海外での経済活動の強化が必要であるからです。

第二には、企業間取引の信用の創造と円滑な金融機能を果すところにありますが、当社は数万件を超えるお取引先様との取引をより大きな商流に育てていくために、従来の商社金融に加えて、仕組金融等の新金融手法を関係先と共に開発していきます。

本年4月に「中期経営計画 2005」がスタートし、既に7ヶ月が経過しました。当社は自社を取り巻く環境を強く認識し、コスト構造改革にも最大限取り組みつつ、好循環サイクルの実現に向けてさらに大きく踏み出しております。前述の通り、世界のマーケットの中で当社が果たす役割は無限にあり、市場のニーズに応える知価を創造し、「進化する商社」として、その存在意義を実績をもって証明してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の業績

事業ポートフォリオの再構築、コアビジネスへの特化による収益構造の改革を実行してまいりました結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、2兆3,070億円と前中間連結会計期間比3,978億円(14.7%)の減少となりました。

利益につきましては、アライアンス戦略の下、LNG事業や化学品事業が持分法適用会社へ移行したことを主因に、売上総利益が前中間連結会計期間比219億円(16.4%)減少の1,112億円となりました。販売費及び一般管理費での削減150億円もあり、営業利益では、前中間連結会計期間比69億円(25.8%)減少の198億円となりました。

経常利益は、金利収支が18億円、持分法による投資損益が18億円それぞれ改善しましたが、営業利益及び受取配当金の減少により、前中間連結会計期間比51億円(36.5%)減少の88億円となりました。特別利益では、化学品の事業統合による譲渡益を含む99億円を計上致しました。一方で、子会社が保有する投資有価証券の評価損等128億円の特別損失を計上し、財務体質の一層の強化を実行致しました。

その結果、税金等調整前中間純利益は59億円となり、これより法人税等並びに少数株主利益44億円を計上し、中間純利益は15億円となりました。

2. 平成14年度業績見通し - 連結 -

売上高は、事業ポートフォリオ再構築による、LNG・鉄鋼製品・化学品の分社及び連結子会社の持分法適用会社への移行により対前年度比9,645億円(17.7%)減少の4兆5,000億円を見込んでおります。

売上総利益は、売上高と同様、事業ポートフォリオ再構築により、全体では対前年度比438億円(16.5%)減少の2,220億円を見込んでおります。

販売費及び一般管理費は、年金制度の改革や単体・連結子会社の経費削減のほか事業ポートフォリオ再構築により、対前年度比358億円(16.6%)減少の1,805億円と大幅な改善となり、営業利益は対前年度比80億円(16.2%)減少の415億円を見込んでおります。

営業外損益は、持分法適用会社の収益改善を見込んではいらぬものの、海外一般会社からの

配当金の減少等により、対前年度比 32 億円（19.6%）減少の 195 億円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は、対前年度比 112 億円（33.7%）減少の 220 億円、当期純利益は、対前年度比 53 億円増加の 65 億円を見込んでおります。

尚、前提条件として、為替レートは 120 円 / 1 米ドル、及び原油価格は下期平均 24.0 米ドル / BBL(Dubai)としております。

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、及び仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

3. 財政状態

[連結貸借対照表]

総資産は、「中期経営計画 2005」に基づき、引き続き資産圧縮を進め、前連結会計年度末比 2,941 億円減少し、2 兆 6,635 億円となりました。

一方、株式市況の低迷による「その他有価証券評価差額金」の増加、及び円高影響に伴う「為替換算調整勘定」の増加により、株主資本は、前連結会計年度末比 215 億円減少し、852 億円となりました。

以上の結果、株主資本比率は 0.4 ポイント悪化し、3.2%となりました。

[連結キャッシュ・フロー]

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、中期経営計画に基づき資産圧縮を進め、有利子負債を削減しました結果、前連結会計年度末に比べ 1,262 億円減少し、1,476 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が 59 億円と概ね前中間期と同水準となりましたが、営業立替資産の圧縮により、754 億円（前中間期比+742 億円）の資金を創出致しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、公社債の償還並びに融資資産の回収を進めた結果、539 億円（前中間期比 522 億円）の資金を創出致しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動及び投資活動による合計 1,293 億円の資金創出により、有利子負債の圧縮等行った結果、財務活動による資金支出は 1,357 億円（前中間期比 254 億円）となり、一層の財務体質の改善を図っております。

平成 15 年 3 月 期 中 間 連 結 決 算

中間決算(連結)取締役会開催日 平成14年11月14日

大阪市中央区今橋 2 丁目 5 番 8 号
日 商 岩 井 株 式 会 社

問合せ先： 広 報 室 長 神 山 秀 夫 TEL(03) 5520-2400

連結売上高内訳

取引形態別内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前中間期比		前連結会計年度	
	平成 (14/4～14/9)	平成 構成比	平成 (13/4～13/9)	平成 構成比	増減額	増減率	平成 (13/4～14/3)	平成 構成比
		%		%		%		%
輸出	300,575	13.0	386,024	14.3	85,449	22.1	798,961	14.6
輸入	441,858	19.2	659,150	24.4	217,292	33.0	1,204,474	22.0
海外	438,581	19.0	521,885	19.3	83,304	16.0	1,117,305	20.5
国内	1,126,003	48.8	1,137,700	42.0	11,697	1.0	2,343,784	42.9
合計	2,307,017	100.0	2,704,759	100.0	397,742	14.7	5,464,524	100.0

商品別内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前中間期比		前連結会計年度	
	平成 (14/4～14/9)	平成 構成比	平成 (13/4～13/9)	平成 構成比	増減額	増減率	平成 (13/4～14/3)	平成 構成比
		%		%		%		%
機械	498,235	21.6	542,131	20.0	43,896	8.1	1,123,742	20.6
情報産業	131,318	5.7	142,626	5.3	11,308	7.9	288,766	5.3
金属	329,258	14.3	341,972	12.6	12,714	3.7	674,836	12.4
エネルギー・金属資源	445,517	19.3	607,503	22.5	161,986	26.7	1,141,580	20.9
生活産業	252,700	10.9	260,677	9.6	7,977	3.1	526,512	9.6
化学品・資材	204,288	8.9	252,450	9.3	48,162	19.1	505,276	9.2
建設都市開発	49,684	2.1	58,316	2.2	8,632	14.8	165,074	3.0
海外現地法人	280,520	12.2	354,077	13.1	73,557	20.8	782,267	14.3
その他事業	115,494	5.0	145,001	5.4	29,507	20.3	256,466	4.7
合計	2,307,017	100.0	2,704,759	100.0	397,742	14.7	5,464,524	100.0

(注)1. 上記には消費税等を含んでおりません。

2. カンパニー区分の変更に伴い、当中間連結会計期間に、「プラント・プロジェクト」・「工業システム・自動車」・「宇宙航空・船舶車輛」を「機械」に、「金属」・「エネルギー」を「金属」・「エネルギー・金属資源」に、「化学品」・「物資・住宅資材」・「生活産業」を「生活産業」・「化学品・資材」にそれぞれ再分類しております。

また、新経営計画のスタートを機に、経営管理の透明性を高め、経営の多角化の実態をより適切に反映した情報を提供するため、従来、各カンパニー別区分に振り分けておりました海外現地法人、国内地域法人並びに国内外支店を当中間連結会計期間より、海外現地法人を独立した区分とし、国内地域法人、国内外支店を「その他事業」の区分に変更しております。また、従来「消去又は全社」に含めておりました職能事業子会社を「その他事業」に変更しております。

前中間連結会計期間、前連結会計年度の商品別内訳につきましては、当中間連結会計期間の区分で表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前中間期比		前連結会計年度	
	平成 (14/4 ~ 14/9)	平成 (14/9 ~ 14/4)	平成 (13/4 ~ 13/9)	平成 (13/9 ~ 13/4)	増 減 額	増 減 率 %	平成 (13/4 ~ 14/3)	平成 (14/3 ~ 13/4)
売 上 高	2,307,017		2,704,759		397,742	14.7	5,464,524	
売 上 原 価	2,195,804		2,571,683		375,879	14.6	5,198,699	
売 上 総 利 益	111,213		133,076		21,863	16.4	265,824	
(売上高総利益率)	(4.82%)		(4.92%)		(0.10%)	-	(4.86%)	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	91,409		106,370		14,961	14.1	216,364	
営 業 利 益	19,803		26,705		6,902	25.8	49,460	
営 業 外 収 益	16,802		42,571		25,769	60.5	74,416	
(受取利息)	(9,334)		(32,246)		(22,912)	(71.1)	(53,339)	
(受取配当金)	(1,986)		(5,305)		(3,319)	(62.6)	(7,440)	
(持分法による投資利益)	(458)		(-)		(458)	(-)	(530)	
(その他の営業外収益)	(5,022)		(5,019)		(3)	(0.1)	(13,105)	
営 業 外 費 用	27,759		55,348		27,589	49.8	90,643	
(支払利息)	(20,513)		(44,209)		(23,696)	(53.6)	(76,461)	
(コマーシャルペーパー利息)	(94)		(1,180)		(1,086)	(92.0)	(1,539)	
(持分法による投資損失)	(-)		(1,329)		(1,329)	(-)	(-)	
(その他の営業外費用)	(7,151)		(8,628)		(1,477)	(17.1)	(12,643)	
経 常 利 益	8,847		13,928		5,081	36.5	33,233	
特 別 損 益	2,930		7,948		5,018	63.1	23,269	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5,917		5,979		62	1.0	9,964	
法 人 税 等 調 整 額	7,486		10,007		2,521	25.2	20,221	
法 人 税 等 調 整 額	3,871		9,896		6,025	60.9	14,836	
少 数 株 主 利 益	798		1,658		860	51.9	3,395	
中 間 (当 期) 純 利 益	1,503		4,209		2,706	64.3	1,183	

(注) 特別損益等につきましては、連結損益計算書補足説明(13頁)を御参照願います。

連結損益計算書補足説明

(単位：百万円)

摘 要	当中間連結 会計期間		前中間連結 会計期間		前中間期比 増減額	前連結会計年度	
	平成 (14/4～14/9)	平成 (14/4～14/9)	平成 (13/4～13/9)	平成 (13/4～13/9)		平成 (13/4～14/3)	平成 (13/4～14/3)
<u>特別損益明細</u>							
有形固定資産等売却益		579		2,931		2,352	3,624
投資有価証券等売却益		9,362		19,464		10,102	40,172
持分変動利益		-		-		-	12,531
特別利益計		9,941		22,396		12,455	56,329
有形固定資産等処分損		2,097		1,292		805	8,178
投資有価証券売却損		3,295		6,608		3,313	11,683
投資有価証券評価損		2,839		3,162		323	15,731
関係会社整理損等		1,688		16,690		15,002	26,448
特定海外債権引当金繰入額		1,300		-		1,300	2,405
特別退職金等		1,651		-		1,651	-
本社移転費用		-		2,590		2,590	2,590
年金制度変更費用		-		-		-	11,392
在庫処分損		-		-		-	1,168
特別損失計		12,871		30,345		17,474	79,598
特別損益計		2,930		7,948		5,018	23,269
<u>参 考</u>							
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)		327		1,261		934	4,126
有価証券売却損益 及び売買目的有価証券損益 (特別損益計上分を除く)		310		17		293	277

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成14年9月末)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成13年9月末)	前連結会計年度末 (平成14年3月末)	科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成14年9月末)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成13年9月末)	前連結会計年度末 (平成14年3月末)
流動資産	1,501,024	1,913,612	1,631,390	流動負債	2,009,229	2,457,019	2,166,903
現金及び預金	177,818	301,743	180,084	支払手形及び買掛金	468,021	560,424	529,536
受取手形及び売掛金	702,275	942,860	831,097	短期借入金	1,258,440	1,495,121	1,369,740
有価証券	13,705	24,983	24,178	コマーシャルペーパー	10,200	152,001	3,800
たな卸資産	244,201	290,193	259,554	社債(一年内償還分)	81,192	71,475	74,240
前渡金	30,155	38,906	29,006	未払法人税等	9,452	10,494	13,743
短期貸付金	221,261	216,122	204,530	未払費用	14,702	21,687	17,941
繰延税金資産	15,415	17,828	13,746	繰延税金負債	205	22	241
その他	135,913	116,812	127,291	その他	167,015	145,791	157,659
貸倒引当金	39,721	35,837	38,099				
固定資産	1,161,876	1,393,924	1,325,508	固定負債	508,666	707,321	617,645
有形固定資産	367,351	402,377	404,334	長期借入金	415,017	523,678	468,052
無形固定資産	100,239	93,772	104,005	社債	33,285	132,519	79,133
連結調整勘定	72,787	67,365	76,952	退職給付引当金	23,509	13,260	26,002
その他	27,452	26,406	27,053	繰延税金負債	7,604	7,667	11,595
投資その他の資産	694,286	897,774	817,169	その他	29,249	30,195	32,862
投資有価証券	314,130	449,073	384,752				
長期貸付金	267,152	339,927	329,061	負債合計	2,517,896	3,164,341	2,784,549
繰延税金資産	69,282	62,621	59,891	少数株主持分	60,398	42,831	66,300
その他	107,859	121,969	124,052				
貸倒引当金	64,138	75,817	80,589	資本金	102,938	102,938	102,938
繰延資産	645	636	679	資本剰余金	98,892	98,890	98,890
					201,829	201,829	201,829
				利益剰余金	21,397	18,578	23,804
				(小計)	180,433	183,250	178,025
				その他有価証券評価差額金	33,316	21,994	21,800
				為替換算調整勘定	61,842	60,255	49,493
				自己株式	22	0	2
				資本合計	85,252	101,000	106,728
資産合計	2,663,546	3,308,173	2,957,578	負債、少数株主持分 及び資本合計	2,663,546	3,308,173	2,957,578

(注)

(1)有形固定資産減価償却累計額

当中間連結
会計期間末前中間連結
会計期間末前連結
会計年度末

160,824

155,326

163,897

(2)保証債務

110,738

124,425

137,271

(上記に含まれる保証予約等)

(22,701)

(20,754)

(23,083)

(3)受取手形割引残高

30,058

28,537

32,314

(4)裏書譲渡手形残高

2,143

6,170

1,948

(5)期末日(休日)満期手形残高

(受取手形)

-

20,320

18,398

(支払手形)

-

18,333

19,599

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成14/4～平成14/9)		前中間連結会計期間 (平成13/4～平成13/9)		前連結会計年度 (平成13/4～平成14/3)	
欠損金期首残高		-		8,539		8,539
欠損金減少高						
連結子会社及び持分法適用会社 の増減に係る減少額	-	-	1,037	1,037	-	-
欠損金増加高						
1. 連結子会社役員賞与	-		32		32	
2. 連結子会社及び持分法適用会社 の増減に係る増加額	-		-		1,161	
3. 利益処分によるその他有価証券 評価差額金充当額	-	-	(注) 15,254	15,286	15,254	16,448
中間(当期)純利益		-		4,209		1,183
欠損金中間期末(期末)残高		-		18,578		23,804
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		98,890		-		-
資本剰余金増加残高						
自己株式処分差益	1	1	-	-	-	-
資本剰余金中間期末残高		98,892		-		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		23,804		-		-
利益剰余金増加高						
1. 中間純利益	1,503		-		-	
2. 連結子会社及び持分法適用会社 の増減に係る増加高	929	2,432	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
役員賞与	26	26	-	-	-	-
利益剰余金中間期末残高		21,397		-		-

(注) 平成13年6月27日開催の当社株主総会決議に基づき、平成13年3月期末処分利益及び利益準備金の一部を取り崩したものを、その他有価証券評価差額金に充当したものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間 (平成14/4～平成14/9)	前中間連結 会計期間 (平成13/4～平成13/9)	前中間期比 増減額	前連結会計年度の キャッシュ・フロー計算書 (平成13/4～平成14/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	5,917	5,979	62	9,964
減価償却費(製造原価算入分含む)	11,398	12,344	946	27,232
連結調整勘定償却額	3,306	2,770	536	6,135
(以上 減価償却前税引前中間(当期)純利益)	20,621	21,093	472	43,331
退職給付引当金の増加額又は減少額()	2,454	1,155	3,609	13,948
貸倒引当金の増加額又は減少額()	13,860	313	14,173	5,819
為替差損	3,274	3,553	279	90
持分法による投資損益(益)	458	1,329	1,787	530
有価証券(投資含む)評価損	2,839	3,162	323	15,731
(以上 小計)	(9,961)	(30,605)	(20,644)	(78,389)
(営業活動に含まれているキャッシュ・フローを投資活動に移行させるための調整)				
固定資産売却損益(益)	1,518	1,639	3,157	4,553
有価証券(投資含む)売却損益(益)	6,390	1,147	5,243	18,121
持分変動利益	-	-	-	12,531
(小計)	(4,872)	(2,786)	(2,086)	(26,099)
(営業活動に係る資産・負債の増減)				
売上債権の減少額	124,244	110,044	14,200	224,311
たな卸資産の減少額又は増加額()	5,469	4,865	10,334	29,409
その他資産の減少額又は増加額()	13,769	23,996	37,765	51,820
仕入債務の減少額	40,190	109,300	69,110	133,977
その他債務の減少額	5,472	46,524	41,052	45,810
(小計)	(70,280)	(26,649)	(96,929)	(125,753)
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,370	1,170	74,200	178,043
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増加額	9,329	10,779	1,450	4,611
有価証券(投資含む)の純減少額	46,010	134,326	88,316	240,167
有形固定資産の純減少額又は純増加額()	11,135	10,519	21,654	24,932
長短貸付金の純減少額又は純増加額()	7,064	2,095	9,159	44,041
その他	968	4,774	3,806	24,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,913	106,159	52,246	230,495
フリーキャッシュ・フロー +	129,283	107,329	21,954	408,538
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額又は純減少額()	37,977	28,175	9,802	19,869
コマーシャルペーパーの純増加額又は純減少額()	6,399	98,200	91,801	50,000
長期借入金の純減少額	67,705	165,476	97,771	448,691
社債の純減少額	36,225	14,709	21,516	71,944
その他	211	153	58	19,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,720	110,313	25,407	531,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,348	6,240	9,588	12,887
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	9,785	3,256	13,041	109,853
現金及び現金同等物の期首残高	157,757	274,909	117,152	274,909
新規連結及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	402	1,580	1,178	2,291
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	727	5,974	5,247	9,590
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	147,646	273,771	126,125	157,757

注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

現金及び預金勘定	177,818	301,743	123,925	180,084
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30,172	27,972	2,200	22,327
現金及び現金同等物	147,646	273,771	126,125	157,757

連結中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数は 330社、持分法を適用した会社数は 177社（非連結子会社 13社及び関連会社 164社）であります。このうち、主要な連結子会社名、持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益、及び剰余金は、いずれも小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益、連結剰余金に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は189社あります。これらの子会社については、当該中間決算日と中間連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

 売買目的有価証券 時価法によっております。

 (一部の在外連結子会社) 売却原価は主として移動平均法により算出しております。

 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。

 その他有価証券

 時価のあるもの 当社は、中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法、連結子会社は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。

 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ 時価法によっております。

たな卸資産 主として先入先出法による原価基準によっております。
 なお、販売用不動産は個別法による原価基準によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。但し、当社の日商岩井新横浜センターの建物、構築物及び当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。

繰延資産 社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | |
|---------|--|
| 貸倒引当金 | 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により所要額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、原則として、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に8年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> |

(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として5～20年間で均等償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。また、前連結会計年度末及び前中間連結会計期間末についても改正後の表示区分に組替表示しております。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

カンパニー区分の変更に伴い、当中間連結会計期間に、「プラント・プロジェクト」・「工業システム・自動車」・「宇宙航空・車輛」を「機械」に、「金属」・「エネルギー」を「金属」・「エネルギー・金属資源」に、「化学品」・「物資・住宅資材」・「生活産業」を「生活産業」・「化学品・資材」にそれぞれ再分類しております。

また、新経営計画のスタートを機に、経営管理の透明性を高め、経営の多角化の実態をより適切に反映した情報を提供するため、従来、各カンパニー別区分に振り分けておりました海外現地法人、国内地域法人並びに国内外支店を当中間連結会計期間より、海外現地法人を独立した区分とし、国内地域法人、国内外支店を「その他事業」の区分に変更しております。また、従来「消去又は全社」に含めておりました職能事業子会社を「その他事業」に変更しております。

前中間連結会計期間、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、当中間連結会計期間の区分で表示しております。

当中間連結会計期間（平成14年4月～平成14年9月）

（単位：億円）

	機械	情報産業	金属	IT材料・ 金属資源	生活産業	化学品 ・資材	建設 都市開発	海外 現地法人	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益												
売上高												
1) 外部顧客に対する売上高	4,982	1,313	3,293	4,455	2,527	2,043	497	2,805	1,155	23,070	-	23,070
2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	169	202	274	322	97	70	18	1,137	547	2,836	2,836	-
計	5,151	1,515	3,567	4,777	2,624	2,113	515	3,942	1,702	25,906	2,836	23,070
売上総利益	184	269	145	90	62	118	23	136	111	1,138	26	1,112
営業利益又は営業損失()	34	84	24	27	20	29	0	1	15	232	34	198
・資産	4,416	2,200	2,984	2,595	1,367	3,161	2,047	7,251	2,556	28,577	1,942	26,635

前中間連結会計期間（平成13年4月～平成13年9月）

（単位：億円）

	機械	情報産業	金属	IT材料・ 金属資源	生活産業	化学品 ・資材	建設 都市開発	海外 現地法人	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益												
売上高												
1) 外部顧客に対する売上高	5,421	1,426	3,420	6,075	2,607	2,525	583	3,541	1,450	27,048	-	27,048
2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	274	309	330	626	257	57	10	1,209	424	3,496	3,496	-
計	5,695	1,735	3,750	6,701	2,864	2,582	593	4,750	1,874	30,544	3,496	27,048
売上総利益	224	319	154	102	107	160	46	142	106	1,360	29	1,331
営業利益又は営業損失()	40	131	25	18	23	36	15	3	7	292	25	267
・資産	5,407	2,450	3,287	2,672	1,418	3,721	2,281	8,448	3,425	33,109	27	33,082

前連結会計年度（平成13年4月～平成14年3月）

（単位：億円）

	機械	情報産業	金属	IT材料・ 金属資源	生活産業	化学品 ・資材	建設 都市開発	海外 現地法人	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益												
売上高												
1) 外部顧客に対する売上高	11,237	2,888	6,748	11,416	5,265	5,053	1,651	7,823	2,564	54,645	-	54,645
2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	494	496	489	739	472	173	28	2,516	1,165	6,572	6,572	-
計	11,731	3,384	7,237	12,155	5,737	5,226	1,679	10,339	3,729	61,217	6,572	54,645
売上総利益	461	610	307	196	215	302	118	299	205	2,713	55	2,658
営業利益又は営業損失()	72	235	42	40	43	45	56	23	11	521	26	495
・資産	4,633	2,231	3,256	2,514	1,438	3,302	2,460	8,200	3,237	31,271	1,695	29,576

(所在地別セグメント)

当社及び連結子会社の所在地別活動は次の通りです。

当中間連結会計期間(平成14年4月～平成14年9月)

(単位:億円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
1)外部顧客に対する売上高	18,745	1,032	651	2,513	129	23,070	-	23,070
2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,179	3,479	199	2,600	2	7,459	7,459	-
計	19,924	4,511	850	5,113	131	30,529	7,459	23,070
営業費用	19,764	4,518	843	5,088	127	30,340	7,468	22,872
営業利益又は営業損失()	160	7	7	25	4	189	9	198
・資産	23,008	2,829	3,936	3,436	672	33,881	7,246	26,635

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 … 米国、カナダ
- (2)欧州 … 英国、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア … シンガポール、タイ
- (4)その他の地域 … 中南米、アフリカ

前中間連結会計期間(平成13年4月～平成13年9月)

(単位:億円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
1)外部顧客に対する売上高	22,076	1,642	771	2,336	223	27,048	-	27,048
2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,672	3,284	326	2,620	3	7,905	7,905	-
計	23,748	4,926	1,097	4,956	226	34,953	7,905	27,048
営業費用	23,551	4,934	1,091	4,902	210	34,688	7,907	26,781
営業利益又は営業損失()	197	8	6	54	16	265	2	267
・資産	26,352	3,119	4,532	4,182	958	39,143	6,061	33,082

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 … 米国、カナダ
- (2)欧州 … 英国、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア … シンガポール、中国
- (4)その他の地域 … 中南米、アフリカ

前連結会計年度(平成13年4月～平成14年3月)

(単位:億円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
1)外部顧客に対する売上高	43,495	3,609	1,783	5,292	466	54,645	-	54,645
2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,854	5,985	612	5,250	4	14,705	14,705	-
計	46,349	9,594	2,395	10,542	470	69,350	14,705	54,645
営業費用	45,981	9,614	2,381	10,455	438	68,869	14,719	54,150
営業利益又は営業損失()	368	20	14	87	32	481	14	495
・資産	24,347	3,110	4,467	3,973	798	36,695	7,119	29,576

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 … 米国、カナダ
- (2)欧州 … 英国、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア … シンガポール、タイ
- (4)その他の地域 … 中南米、アフリカ

(海外売上高)

海外売上高及び海外売上高の連結売上高に占める割合は次の通りです。

当中間連結会計期間(平成14年4月～平成14年9月)

(単位:億円)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
海外売上高	1,635	860	3,123	1,774	7,392
連結売上高					23,070
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.1%	3.7%	13.5%	7.7%	32.0%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 … 米国、カナダ
- (2)欧 州 … ドイツ、フランス
- (3)アジア・オセアニア … 中国、インドネシア
- (4)その他の地域 … 中南米、アフリカ

3. 海外売上高は、当社又は連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(平成13年4月～平成13年9月)

(単位:億円)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
海外売上高	2,342	924	3,729	2,084	9,079
連結売上高					27,048
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.7%	3.4%	13.8%	7.7%	33.6%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 … 米国、カナダ
- (2)欧 州 … 英国、スペイン
- (3)アジア・オセアニア … 中国、タイ
- (4)その他の地域 … 中近東、中南米

3. 海外売上高は、当社又は連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成13年4月～平成14年3月)

(単位:億円)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
海外売上高	4,533	2,611	7,999	4,020	19,163
連結売上高					54,645
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.3%	4.8%	14.6%	7.4%	35.1%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 … 米国、カナダ
- (2)欧 州 … 英国、スペイン
- (3)アジア・オセアニア … タイ、中国
- (4)その他の地域 … 中近東、中南米

3. 海外売上高は、当社又は連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

有 価 証 券

当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債	21	21	0
(2) 社債	7	7	0
(3) 海外公社債	21,460	20,156	1,304
合計	21,489	20,185	1,303

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	162,462	127,415	35,046
(2) 債券	7,191	6,405	786
(3) その他	3,037	2,923	114
合計	172,691	136,744	35,947

前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債	35	36	0
(2) 社債	41	44	2
(3) 海外公社債	88,063	86,092	1,970
合計	88,141	86,173	1,967

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	182,455	158,978	23,476
(2) 債券	21,419	20,530	889
(3) その他	3,909	3,894	15
合計	207,784	183,403	24,381

前連結会計年度末 (平成14年 3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債	21	22	0
(2) 社債	26	27	1
(3) 海外公社債	49,367	45,881	3,485
合計	49,415	45,931	3,483

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	174,570	161,998	12,571
(2) 債券	8,630	7,764	865
(3) その他	2,999	2,925	74
合計	186,200	172,688	13,511

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

以下のヘッジ目的以外のデリバティブ取引に関する評価損益は、すべて損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

()の金額は、連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

(単位：百万円)

対象物の種類	種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	通貨スワップ取引									
	買 建 米 ド ル	-	-	-	2,032	20	20	2,086	25	25
	合 計	-	-	-	-	-	20	-	-	25
金利	金利スワップ取引									
	買 建	1,000 (55)	0	55	1,000 (55)	0	55	1,000 (55)	0	55
	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	5,999	353	353	7,880	631	631	7,633	532	532
	受取変動・支払固定	2,999	69	69	6,618	196	196	7,591	193	193
	受取変動・支払変動	1,000	6	6	716	6	6	1,799	7	7
	合 計	-	-	222	-	-	385	-	-	275
株式	株価スワップ取引	18,373	2,584	2,584	-	-	-	20,262	473	473
	合 計	-	-	2,584	-	-	-	-	-	473
債券	債券先物取引									
	買 建	-	-	-	975	976	0	-	-	-
	債券先渡取引 買 建	-	-	-	10,000	9,987	12	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	11	-	-	-
その他の 金融商品	クレジットスワップ取引	3,585	19	19	7,230	80	80	5,278	49	49
	合 計	-	-	19	-	-	80	-	-	49
商品	商品先物取引									
	金 属									
	売 建	404	369	35	120	124	3	-	-	-
	買 建	-	-	-	111	116	5	-	-	-
	燃 料									
	売 建	-	-	-	256	227	28	-	-	-
	買 建	-	-	-	260	227	33	-	-	-
	食 料									
	売 建	531	504	26	269	267	2	1,296	1,352	55
	買 建	666	635	31	277	267	9	936	955	18
	商品先渡取引									
金 属										
売 建	-	-	-	-	-	-	1,100	1,095	5	
買 建	2,135	2,082	53	852	847	4	-	-	-	
合 計	-	-	22	-	-	15	-	-	31	